

# 地方における若者の定着・増加に向けた大都市機能の地方分散について

## 1 大都市機能の地方分散に関する現状と課題

- 地方においては、出生数の減少に加え、若年層を中心とする人口流出により、急速な人口減少が進んでおり、我が国の持続的な発展と競争力の強化のためには、**大都市圏への一極集中を是正し、その機能の地方分散**を図ることが必要。
- 国においては、平成26年から「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「デジタル田園都市国家構想」に基づき取組を進めてきたが、東京圏への流入超過数が2023年には11.5万人と取組開始前の2013年から約1.2倍に拡大しており、施策効果が十分に発現するまでには至っていない。
- 大都市機能の地方分散を進めるためには**国による取り組みの更なる強化**が必要。

### これまでの国の対策

#### 大学の東京一極集中の是正

- 東京23区における大学の学部等の収容定員の抑制
- 特色のある「キラリと光る地方大学づくり」を進めるための**地方大学・地域産業創生交付金の創設（H30年度）**

#### 企業の地方分散

- **地方拠点強化税制の創設（H27年度）**  
【概要】
  - ・地方で本社機能を有する施設を新設、増設する場合の特別償却、税額控除
  - ・地方で新たに従業員を雇い入れる場合などに増加数に応じた税額控除

#### 政府関係機関の地方移転

- 「政府関係機関移転基本方針（平成28年3月22日まち・ひと・しごと創生本部決定）に基づき、文化庁、消費者庁、総務省統計局、特許庁、中小企業庁、観光庁、気象庁について、地方移転を検討

### 地方分散の現状

#### 大学の東京一極集中の是正

- **東京都への15歳～19歳の転入超過は解消されておらず、東京一極集中に歯止めがかかっていない**  
【15～19歳転入超過数】 出典/総務省統計局「住民基本台帳移動報告」  
首都圏 H30:26,863人→R5:22,795人 四国 H30:▲2,565人→R5:▲2,333人  
東京都 H30:15,609人→R5:14,012人 **高知県 H30:▲599人→R5:▲439人**

#### 企業の地方分散

- 首都圏から転出企業の多くは、大阪府、愛知県、福岡県等の他の大都市圏や東京にアクセスしやすい北関東への移転であり**地方分散は進んでいない**  
【首都圏からの企業転出数:347社】 出典/帝国データバンク「首都圏・本社移転動向調査(2023年)」  
茨城県:37社 栃木県:20社 群馬県:19社 愛知県:33社 大阪府:39社 福岡県:21社  
徳島県:1社 香川県:1社 愛媛県:3社 **高知県:2社**

#### 政府関係機関の地方移転

- 研究機関等の機能拡充などは、一定進んだが、本格的な移転は、**文化庁の京都府への全面移転、消費者庁の徳島県内への新たな拠点の設置**などに止まっている。

大都市圏への一極集中を是正し大都市機能の地方分散を進めるためには、**国における取り組みの更なる強化**が必要

## 2 地方における若者の定着・増加に向けた大都市機能の地方分散に向けた政策提言

- 1 大学、企業、政府関係機関等の地方移転促進策の抜本強化に向け、**省庁横断的な組織を創設し、具体的に検討**すること。
- 2 当面の対策として、**地方大学の定員増、企業の地方移転に向けた税制優遇の強化、デジタル化等を通じた地方経済の活性化支援**を図ること。